

験しないために、上から見下すような態度をとりがちである。

また、タイアップ等では、パートナーとなる企業をどのように探すのか、行政サイドはどのような汗をかけばいいのか、が難しい。公平性を期すべきとの考えから、特定企業だけを優遇することに抵抗感を感じる職員も多い。この点については「お客様となりうる『機会』は広く平等に提供しているのだから公平性は担保されている。お客様と決まった方に対しては、その満足度を上げるよう努力しなくてはならない」と説明するのだが、なかなかわかってもらえない。

そういう意味では、本当の苦労はこれからだと考えている。今はまだ金額的に小額の取組が多いし、企業サイドが横浜市をビジネスパートナーとして認めてくれたわけでもない。まず職員の意識を変

えること。こ

表 広告事業の実績（H16 一般会計）

		(単位：千円)	
	広告媒体等	金額	説明
歳入	広報印刷物	57,846	地下通路への広告板設置
	ホームページバナー	6,020	
	横浜駅きた通路	2,685	
	タイヤホイールカバー	1,868	
	納税通知書封筒	500	
	共通物品封筒	210	
	職員研修センター	200	企業ポスター掲出、チラシ設置
	その他	1,791	
	計	71,120	
	費用削減	暮らしのガイド	8,120
八都県市合同防災訓練		3,269	コンビニエンスストアとタイアップ、食糧調達
IR関係協賛費		2,129	市債広告共同出稿、リーフレット寄贈受納等
東横線跡地実験		2,000	ウォールペインティングへのベンキ寄贈受納
窓口封筒寄贈受納		1,975	
テレビ・ラジオ広報		1,783	CM獲得による制作費減
その他		3,000	
計		22,276	
【参考】			
	ネーミングライツ(施設命名権)	2,350,000	17~21年度の5年間で歳入
	広告付バス停事業	28,000	バス停整備費、維持費の減(高速鉄道事業会計)

れが一番の難関だが、市民感覚に合わせる、市民のためと考えればできないことはない。私たちは市民のために働いているのであって、内部の理屈の正当性を維持するために働いているわけではない。変化の激しい時代に対応していく柔軟性を身につけると、これこそが市民の求める行政ではないだろうか。

そのうえで、行政と企業とが双方ウィンウィン(WIN WIN)となれる、「横浜式・行政と企業との協働のあり方」を形作っていききたい。

▲斎藤紀子 財政局財政部財源担当広告事業推進担当係長

コラム

市債発行の改革—「横浜」が動き出した。

平成16年4月、日本金融経済新聞の紙面に『「横浜」が動き出した。』の文字が躍った(写真)。横浜市は16年度から、地方分権の流れの中で、市債の発行条件の決定を自ら行う「個別条件決定方式」という道を選択した。この地方自治体初の取組を、金融市場関係者に広くアピールするために、地方債では例のない経済専門紙での全面広告を行った。(もちろん財源担当としては、金融機関とのタイアップによる広告掲載を忘れなかった。)



従来の市場公募地方債は、地方自治体が発行条件の決定を国に委任する方式で、結果としてすべて条件が同一となる、いわゆる護送船団方式であった。しかし、14年度に自治体間競争を促すような地方債制度改革が行われ、同時に、資金調達先が財政融資資金などの公的資金から市場公募債などの民間資金へとシフトする流れが加わり、金融市場と距離を保っていた地方債が市場原理に曝されるというかつてないパラダイムシフトが起こった。

公共団体が発行する地方債は、とりわけ安定的な発行と有利な条件との両立が要請されるが、横浜市はこの変化を好機と捉え、様々な新しい取組に挑戦した。

15年度には、地方自治体初となる20年満期という超長期市場公募債の発行を達成し、将来の公債費低減につながる長期低利の資金調達に成功。これを足がかりに個別条件決定方式への歩みを進めた。そして移行前夜となる16年3月には、市長自らによる投資家向け広報活動(IR)を実施。市の積極的な情報公開や都市経営の取組を紹介し、「安心して市債に投資していただきたい。」と金融市場関係者に強く訴えた。

同年8月、5年債で地方自治体初の入札を実施し、他の地方債と比べて有利な条件での資金調達に成功。同年12月、30年というさらなる超長期資金の調達にも挑戦し、地方自治体では2番目、社債を含めた債券市場全体でも9番目の発行団体となるなど、先進的な取組を行った。

そして17年3月には、ある格付機関による格付けが、公募債を発行する自治体の中でトップクラスへと昇格した。これまでの一步一步が評価に結びついたひとつの現れであると受け止めている。

この数年間、過去にないスピードで地方債改革が進んでおり、その変化はこれからも続く。安定的かつ有利な資金調達を行っていくためには、市場のニーズを的確に捉え、いかに市債発行に結実させるかが肝要であり、そのための不断の努力が欠かせない。

横浜市債は、今後も債券市場と対峙し、様々な試みを果敢に挑戦し、地方分権の中での資金調達の先駆者であり続けていく。

<伊藤敏孝=財政局財政部財源担当市債係長>